

新聞を活用した小論文指導

兵庫県立香寺高等学校 校長 中西 正和
教諭 谷島 充昭

1 はじめに

兵庫県立香寺高等学校は姫路市の北東部に位置する総合学科高校である。カリキュラムは学習分野ごとに6系列に分かれている。自分の興味関心や進路希望に応じて授業を選択するようになっており、特色のある授業が多い。これら特色のある授業を中心とした総合学科の学びを生かし、面接と小論文を利用した入試で進路決定する生徒が多い。そのため、今年度は新聞を活用した小論文指導の実践を行った。

2 実践を行ったクラスについて

今年度はカリキュラム改編の過渡期につき、2年次、3年次の二つの学年で「国語表現」の授業が開講された。新聞を使った小論文指導の実践は2年次のクラスで行った。

3 新聞を使った小論文指導にあたって

生徒に最初に伝えておくことは、「新聞をはじめとしたメディアは公正中立ではなく、発信者の主観で情報を取捨選択していること」である。これを指導者が理解しないまま、教材として新聞記事を使うと、生徒は「結論ありき」の文章を既知事項として積み重ねてしまい、文章読解時にも牽強附会な読み方をしてしまう。

新聞を小論文指導に活用する際には、一つの事柄について複数の視点からの記事を提示し、記事内容の共通点を導き出す。そうすることで、

社会で問題とされていることを客観的に導き出す。そのうえで、新聞記事ごとに違った意見が出ている部分が、新聞が伝えたいと思っていることであることを伝え、事実と主張を分けて読めるようにする。

4 記事の活用法について

新聞記事を活用した授業と銘打っているが、「生徒の生活に関連した」記事探しをしていくと予想以上に手間がかかる。

また、見つけた記事を授業用にアレンジしようとする、その記事をプリントサイズに落とし込むのも大変である。

このようなときに、有効活用したのが産経新聞社のWEB版である。産経新聞WEB版は、過去の記事も無料で閲覧でき、キーワードによる検索が容易であること。また、産経新聞WESTという、関西でのニュースに特化した特設サイトがあり、生徒の生活と関連ある記事を使った教材作成が可能である。

また、同じ出来事に対して、新聞社の視点を比較する際にも、朝日新聞社も期間限定ではあるが有料版が閲覧できるため、記事対比なども可能で、生徒は相違点を見出しやすい。このような形で、WEB版を活用すると、国語の授業の教材プリントが用意しやすく、また、投げ込み用の補足資料、考査問題における問題文でも活用できる。

5 授業実践例

(1) 記者の主張を読み取る

① 目的

事前アンケートの結果、授業を受講する生徒の8割が新聞を読む習慣を持っていなかった。このことから、まずは新聞が自分たちの生活に関係した問題を提起していることを理解させることが必要であると考えた。

また、小論文を書くための力を養成するという観点から、新聞記事(本文)を読み、記者の主張(主題)がどこに書かれているかを考え、その個所を自らの言葉で文章化するという学習形式にした。

② 活動方法

新聞記事と作業内容を組み合わせた学習プリントを用意した。

2人か3人の学習グループを作り、グループ内で音読を行わせた。音読後、生徒たちにグループ内で、記者の主張したい点と思われる場所に傍線を引かせた。

この作業が終わった班は代表に挙手させ、授業者は、生徒たちが選んだ理由などを口頭で確認し、間違っていれば、考え方を教えた。

記者の主張したい点に線が引けたら、今度はその主張の根拠となる点にも、別の色で傍線を引かせた。

これらの作業が終わった班には、「作者の主張したいこと」という形で短作文を行わせた。

③ 成果と問題点

昨年度は3年次で行ったため、上述の学習法を取ると、「作者の主張したいこと」についての短作文を短い期間で書けるよ

うになった。しかし、2年次で実施した場合、1年分の学力差は大きく、「書けない」と投げ出す生徒が見られた。

そこで、2回目以降のプリントでは、次のような空欄補充形式の問題文を用意した。

「この記事を書いた記者は、どのようなことを伝えようとしているでしょうか。A、Bに入る文を考えましょう。

記者は[A]を伝えたいと考える。なぜならば、[B]のような内容を記事中に書いているからだ」

この形式で考えさせた結果、記事における筆者の主張と、その根拠になる部分を読み分けることができる生徒が出てきた。

指導面においても、各グループを回り、Aの主張の場所がわからないグループを指導すると、生徒はグループ内でBの根拠探しもできるようになった。

結果として、空欄補充方式を使うことで、生徒は新聞記事から、筆者の主張とその根拠を分けて読む力が身に付き、指導者も比較的少ない労力で、読解力を身に付けさせることができるようになった。

(2) 要約文を書く

生徒が、主張とその根拠を本文から読み取れるようになったことから、続いて本文要約に取り組んだ。

① 目的

近年の小論文問題でも、課題文の範囲を区切り、その範囲の内容を要約する出題形式が増えている。このことから、本文の主張と根拠を抜き出し、200字で要約

文を書くことで、小論文の要約問題に対応する力を育成する。

② 活動方法

「記者の主張を読み取る」の学習を発展させたものであり、記者の主張と根拠を書き出させた後、主張、根拠の順で200字以内の要約文を書かせた。

③ 成果と問題点

実践当初、長文を書ききれない生徒は、200字で文章を書くことを困難だと考え、積極的に取り組まなかった。

第2回からは、模範解答を配布し、授業時間内に書写を終えるように指示した。書写を繰り返すうちに、自力で要約文をかける生徒が増えた。書けない生徒のつまずきは、「主題がわかっても、そのあと何を書けばよいかわからない」というものであったため、「主題＝抽象」「根拠＝具体」であることを説明し、主張の後には、その具体例を書くことを指導した。この「抽象→具体」の順番で要約文を書く指導の結果、生徒は要約文を自力で書けるようになった。

(3) 二つの記事を読んで解決案を考える

この授業は11月10日にNIE公開授業として取り上げていただいた。

それ以降も、大学の過去問を教材として用い、それに対して既知事項を増やすための資料として新聞記事を生徒に配布して、解答を作成させることで、小論文の学習のために新聞を活用できるようにした。

①目的

課題解決型小論文を解くにあたって、既知事項の増やすことは必須である。そのため、授業者から投げ込みで記事を与

え、記事内容を整理することで、既知事項になることを実感させる。その後、他の新聞記事を使った小論文問題を作成し、新聞から得た知識で、小論文の答案を書く力を身に付けさせる。

② 実践方法

最初に使った教材は産経新聞「食革命 人工肉の行方」(2017年3月19日)の記事である。この記事が課題文として、「人工肉・培養肉には様々な問題がある。また、今後の人口増加によって食糧問題が起きることが2013年国連食糧農業機関のレポートで指摘されている。このような状況の中であなたは人工肉や培養肉を食糧問題の解決策として受け入れるか否か。傍線部の『賢い消費者』の視点を明確にしたうえで、600字程度であなたの考えを述べよ」という設問をし、生徒に答案を作成させた。



NIE公開授業の様子

この問いに対する、解答の作成をするための資料として、「人工肉」についての記事と、「昆虫食」の記事を生徒に渡した。

これらの記事をペアワークで、それぞれ内容の読解と、要約文を書いたのち、ペアの相手に説明させ、知識の共有ができるようにした。

知識の共有をした後、グループワークで「賢い消費者」の定義を問題文に沿っ

た形で考えさせたうえで、実際に小論文の答案を作成させた。

④ 成果と問題点

「賢い消費者」の定義と、既知事項を生かした答案の作成はできるようになったが、そこに自己の経験・体験を書き加えることができた生徒は全体の3分の1程度であった。問題に対して、自分の問題として考えることができるようにする指導の必要があり、その手法を考えなくてはならなかった。

(4) 新聞投書を活用する

① 目的

小論文を書く際に、自分の問題として考えることができる生徒は少なかった。また、小論文のテーマに対して普段から情報を集めている生徒も少ない。この両者を解決するために、冬休みの課題として、新聞投書を書かせた。

② 実践方法

課題内容は、一般的な新聞投書（400字程度）と、産経新聞の「夕焼けエッセー」（800字程度）の2種類を提示した。

生徒に対してはそれぞれの課題の目的を次のように説明した。

投書は、自分で社会時事に対して興味関心を持ち、その事象に対する解決策などを新聞記事から探すという情報収集の習慣と分析力を身に着けるために書くものである。

エッセーは、自分の身近にある問題点に対して気づきを持ち、行動することによって状況が変化したことを書くことで、問題に対しての当事者意識を持った文章を書けるようになるために書くものである。

また、前年度の授業で新聞に投書し、採用された作品を例として提示し、小論文として考えたときに、傾向、構成など作文指導を行った。

③ 成果と問題点

受講者の大半が、上述の目的を満たした文章を書くことができた。その中でも、特に着眼点にすぐれている生徒作品6点（投書4点、エッセー2点）を、産経新聞に投稿し、掲載していただいた。

中には、大学入試の過去問を解いた際に、新聞で見かけた記事がきっかけで投書を書いた生徒もあり、今回の投書の活用の成功例だと考えられる。



掲載された投書（2018年3月12日産経新聞）

6 1年を振り返って

今回の実践を行ったクラスでのアンケート結果では、7割以上の生徒が「社会や時事問題への知識が増えた」と答え、6割程度の生徒が「文章要約ができるようになった」と答えた。何人かの生徒がコメントで「小論文のために新聞をどう使えばよいか分かった」と書いていることから今回の取り組みに、成果があったと考えられる。